

平成30年度事業計画

リネンサプライ業界の健全な育成と発展を期するため、技術の向上、環境保全等に関する講習会並びに業界の当面する問題等をテーマにセミナーを開催するとともに、リネンサプライに関する情報提供や知識の普及啓発、技術・品質等の調査研究、その他各種事業について各委員会等を通じて活動を行い、事業の推進を図る。

1. 総 会

通常総会を、次のとおり開催する。

日 時 平成30年6月18日（月）

場 所 第一ホテル東京

議 事 第1号議案

・平成29年度事業報告の承認に関する件
第2号議案

・平成29年度決算報告の承認に関する件
・監査報告

2. 理事会・常任理事会

総会に付議すべき事項及び本会の業務執行に関する事項等を審議するため、それぞれ年4回以上の会議を開催する。

3. 各委員会等活動

本会の各種事業に係る重要項目について、適切かつ円滑な実施を期するため、調査、広報、企画等の各委員会及び環境衛生部会等の委員会活動を推進する。

4. リネンサプライセミナー

リネンサプライ業界が当面する諸問題をテーマとしたリネンサプライセミナーを、本年度においても内容の充実を図り開催する。

日 時 平成30年6月18日（月）

場 所 第一ホテル東京

講 演 未 定

5. リネンサプライ講習会

リネンサプライに関する技術の向上と知識の普及を図るため、本年度においても内容の充実を図り講習会を開催する。

日 時 平成30年11月7日（水）、8日（木）

場 所 福岡県福岡市

第1日 講習会

テーマ 未 定

第2日 工場見学

太陽ホテルリネン株式会社 ホテルリネン工場（福岡県田川市）

6. リネンサプライ業技能講習会（「リネンサプライ業技能実習講習会」を改称）

リネンサプライに関する技術及び知識の習得等を図るため、技能講習会（初級、中級、上級）を実施する。

7. 衛生基準認定事業

衛生基準認定制度に基づいた認定審査を実施するとともに認定制度を推進し、リネンサプライ業の更なる資質の向上を図る。

8. 普及啓発推進事業

(1) 機関誌等の発行

① 機関誌の発行

リネンサプライに関する各種の情報及び知識を提供するため、機関誌の内容の充実を図り年3回（5月、9月、1月）発行する。

② 労働安全衛生手帳の発行等

ア. リネンサプライ業に携わる人々から労働災害の発生を未然に防止するため、昨年度検討した「労働安全衛生手帳」の改訂版を発行する。

イ. DVDの作製

上記手帳の改訂に併せ、日本人はもとより外国人にも視覚で理解しやすいDVDを作製する。

(2) 普及啓発事業

リネンサプライ業の理解及び認知度を高めるため、ホテル・旅館・レストラン等の関係者及び小学校から専門学校までの学生等を対象にしたリネンサプライ工場見学会を実施する。

(3) ホームページの管理運営

ホームページの運用、更新及び管理を行う。

<http://www.jlsa.or.jp/>

9. 会員各社の状況調査

会員各社の協力のもとに現況調査を実施する。（調査日8月1日）

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1	1	0	
(2) 特定資産運用収入	10	10	0	
(3) 入会金収入	200	200	0	
(4) 会費収入	59,280	58,956	324	
(5) 事業収入				
講習会等事業収入	18,620	16,360	2,260	
衛生基準事業収入	3,867	2,074	1,793	
事業収入計	22,487	18,434	4,053	
(6) 雑収入				
受取利息収入	11	11	0	
雑収入	90	90	0	
雑収入計	101	101	0	
事業活動収入計	82,079	77,702	4,377	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
給料手当支出	9,473	8,746	727	
法定福利支出	1,050	1,445	△ 395	
福利厚生費支出	150	144	6	
旅費交通費支出	5,907	5,556	351	
会議費支出	2,302	2,296	6	
諸謝金支出	2,843	2,833	10	
通信運搬費支出	864	833	31	
消耗什器備品費支出	840	300	540	
印刷製本費支出	4,877	4,834	43	
委託費支出	3,636	3,890	△ 254	
会場借料支出	7,646	6,781	865	
光熱水料費支出	160	128	32	
賃借料支出	2,000	1,600	400	
広告宣伝料支出	103	536	△ 433	
調査研究費支出	1,030	1,030	0	
雑支出	104	104	0	
事業費支出計	42,985	41,056	1,929	
(2) 管理費支出				
給料手当支出	9,473	10,175	△ 702	
法定福利支出	1,050	1,555	△ 505	
福利厚生費支出	150	156	△ 6	
旅費交通費支出	3,786	4,253	△ 467	
会議費支出	2,663	2,763	△ 100	
諸謝金支出	2,671	2,003	668	
通信運搬費支出	824	824	0	
消耗什器備品費支出	1,030	1,030	0	
印刷製本費支出	876	1,426	△ 550	
会場借料支出	4,700	4,400	300	
光熱水料費支出	160	192	△ 32	
賃借料支出	2,000	2,400	△ 400	
渉外費支出	975	1,365	△ 390	
租税公課支出	802	725	77	
雑支出	536	536	0	
管理費支出計	31,696	33,803	△ 2,107	
(3) 法人税等の支払額	70	70	0	
事業活動支出計	74,751	74,929	△ 178	
事業活動収支差額	7,328	2,773	4,555	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
周年行事引当資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入計	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	1,025	1,352	△ 327	
周年行事引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
特定資産取得支出計	2,025	2,352	△ 327	
投資活動支出計	2,025	2,352	△ 327	
投資活動収支差額	△ 2,025	△ 2,352	327	
III 予備費支出	5,303	421	4,882	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	35,459	35,459	0	
次期繰越収支差額	35,459	35,459	0	